

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属 保健衛生部生活衛生課管理計画係

問合せ先 03 - 5803 - 1223

1 補助金の名称等

3年度調査

補助金の名称	公衆浴場事業承継者支援事業補助金								
根拠規定等	文京区公衆浴場事業承継者支援事業補助金交付要綱								
創設年月	平成	29	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	4年	終了予定年月	
見直し年月			年		月	経過年数 〔自動計算〕			
見直しの内容									
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	計画事業番号			
	6 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	6 公衆浴場補助等	2 施設整備費等補助				
補助金の種別	<input type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input checked="" type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給								

2 補助金の概要

補助目的	後継者難等で廃業を余儀なくされる公衆浴場へ、公衆浴場事業を承継することに対する総合的な支援を行い、もって公衆浴場の存続に資することを目的とする。						
補助事業等の内容	(1)改修・改築や必要設備の整備等、公衆浴場経営の用に供する資金に対する補助 (2)土地や建物にかかる賃料を12ヶ月補助						
補助対象経費の内容	(1)公衆浴場の改修・改築及び必要設備整備費 (2)土地及び建物の賃料に対する補助						
補助事業者等	<input checked="" type="checkbox"/> 区民 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動団体 <input checked="" type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input checked="" type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他						
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕 公衆浴場を10年以上継続して経営する意思のあるもの						
補助金の算出	<input checked="" type="checkbox"/> 定率 (補助率 1/2) <input type="checkbox"/> 定額 (補助額)						
	<input type="checkbox"/> 補助単価 (補助単価 単位) <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	〔その他の場合は具体的に記入〕						
公募の状況	非公募						
実績報告書時における 使途の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> 成果物 <input type="checkbox"/> その他 ()						
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独		負担割合	区	国	都	補助対象者
	<input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)		上乗せの内容・理由				

3 交付実績

(件、千円)

項目	30年度(決算)	元年度(決算)	2年度(決算)	3年度(予算)
交付(見込み)件数	0	0	0	1
決算(予算)額	0	0	0	6,080
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	6,080
交付実績の特記事項				

4 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	-	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	-	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	-	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	過去3年間実績なし。
課題	公衆浴場経営者の後継者不足のなかで、支援のあり方が課題である。
今後の方向性	家族経営している公衆浴場がほとんどであるが、その中で後継者が経営継続に向けての金銭的負担や不安を補うために補助していく。